

組合向け各種支援のお問い合わせは、最寄りの中小企業団体中央会までお寄せください。

中小企業団体中央会一覧

団体名	住所	連絡先
北海道中央会	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1-7 3F	011(231)1919
青森県中央会	〒030-0802 青森市本町2-9-17 青森県中小企業会館4F	017(777)2325
岩手県中央会	〒020-0878 盛岡市肴町4-5 カガヤ肴町ビル2F	019(624)1363
宮城県中央会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-14-2 宮城県商工振興センター1F	022(222)5560
秋田県中央会	〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5F	018(863)8701
山形県中央会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル14F	023(647)0360
福島県中央会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10F	024(536)1261
茨城県中央会	〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館8F	029(224)8030
栃木県中央会	〒320-0806 宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館3F	028(635)2300
群馬県中央会	〒371-0026 前橋市大手町3-3-1 群馬県中小企業会館内	027(232)4123
埼玉県中央会	〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ9F	048(641)1315
千葉県中央会	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2 千葉中央駅前ビル3F	043(306)3281
東京都中央会	〒104-0061 中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館内	03(3542)0386
神奈川県中央会	〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター9F	045(633)5131
新潟県中央会	〒951-8131 新潟市中央区白山浦1-636-30 新潟県中小企業会館2F	025(267)1100
長野県中央会	〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館4F	026(228)1171
山梨県中央会	〒400-0035 甲府市飯田2-2-1 山梨県中小企業会館4F	055(237)3215
静岡県中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館内	054(254)1511
愛知県中央会	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センターウイングあいち16F	052(485)6811
岐阜県中央会	〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9F	058(277)1100
三重県中央会	〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6F	059(228)5195
富山県中央会	〒930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6F	076(424)3686
石川県中央会	〒920-8203 金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館5F	076(267)7711
福井県中央会	〒910-0005 福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル3F	0776(23)3042
滋賀県中央会	〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが21 5F	077(511)1430
京都府中央会	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78 京都経済センター3F	075(708)3701
奈良県中央会	〒631-0824 奈良市西大寺南町8-33 奈良商工会議所会館3F	0742(22)3200
大阪府中央会	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6F	06(6947)4370
兵庫県中央会	〒650-0011 神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館3F	078(331)2045
和歌山県中央会	〒640-8152 和歌山市十番丁19 Wajima十番丁4F	073(431)0852
鳥取県中央会	〒680-0831 鳥取市商栄町202-2 鳥取卸センター会館2F 多目的ホール	0857(26)6671
島根県中央会	〒690-0886 松江市母衣町55-4 島根県商工会館内	0852(21)4809
岡山県中央会	〒700-0817 岡山市北区弓之町4-19-202 岡山県中小企業会館2F	086(224)2245
広島県中央会	〒730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル6F	082(228)0926
山口県中央会	〒753-0074 山口市中央4-5-16 山口県商工会館内	083(922)2606
徳島県中央会	〒770-8550 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館KIZUNAプラザ3F	088(654)4431
香川県中央会	〒760-8562 高松市福岡町2-2-2-401 香川県産業会館4F	087(851)8311
愛媛県中央会	〒791-1101 松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛3F	089(955)7150
高知県中央会	〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館4F	088(845)8870
福岡県中央会	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センター9F	092(622)8780
佐賀県中央会	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル6F	0952(23)4598
長崎県中央会	〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9F	095(826)3201
熊本県中央会	〒860-0801 熊本市中央区安政町3-13 熊本県商工会館6F	096(325)3255
大分県中央会	〒870-0026 大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館4F	097(536)6331
宮崎県中央会	〒880-0013 宮崎市松橋2-4-31 宮崎県中小企業会館3F	0985(24)4278
鹿児島県中央会	〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館5F	099(222)9258
沖縄県中央会	〒900-0011 那覇市字上之屋303-8	098(860)2525
全国中央会	〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル	03(3523)4901



# 連携事業継続力強化計画 策定支援マニュアル

## 建設業編



### Contents

目次	災害等への備え、しっかりとできていますか?..... 1
	事業継続力強化計画認定制度ってなに?..... 3
	現状を把握してみましょう..... 4
	連携型を推進していく上でのポイント..... 5
	事例1) 協同組合千葉電設協会..... 7
	事例2) 株式会社植松グループホールディングスを主とするグループ企業連携体..... 9
	リスクファイナンスを検討しましょう..... 11
	連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介
	事例3) 大分県中央会、大分県木材協同組合連合会..... 13

全国中小企業団体中央会  
<https://www.chuokai.or.jp/>

製作：中央会指導員マニュアル策定委員会(令和5年度事業継続力強化計画普及推進事業)

監修：MS&AD インターリスク総研株式会社

その他業種のマニュアルを確認したい場合はQRコードを読み取って下さい

<https://www.chuokai.or.jp/index.php/manuals/strengthenmanual/>



# 1 災害等への備え、しっかりとできていますか？

ABC組合にて



専務理事

「南海トラフ地震」、  
「線状降水帯」、  
「感染症」に「サイバー  
攻撃」…  
なんか物騒な世の中  
ですね。

最近「大規模災害が起きる」みたいな  
ニュースをよく見るけど、  
今までうちの近くでは起きたことないし、  
みんな騒ぎすぎだよなあ？



理事長



中央会

ちょっと待って  
ください!!



理事長

!?

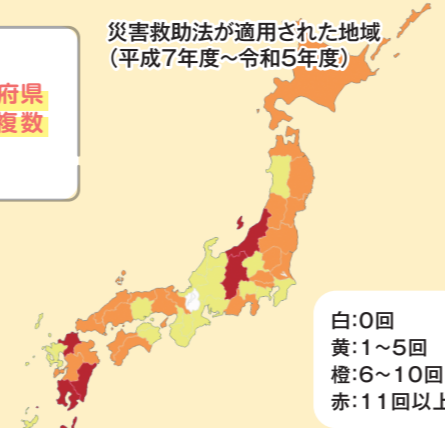
## 大規模災害等 はいつ、どこで起きてもおかしくないんです!!



中央会

「災害は自分の地域とは関係ない」と思っていないですか？  
右の地図をご覧ください。実は1県を除いて**ほぼ全ての都道府県**  
で、**災害救助法が適用されるような大規模災害が過去に複数**  
**回起きているんです。**

災害救助法が適用された地域  
(平成7年度～令和5年度)



こんなに災害が起きているのか!!  
意外に身近にあるリスクだったんだな…



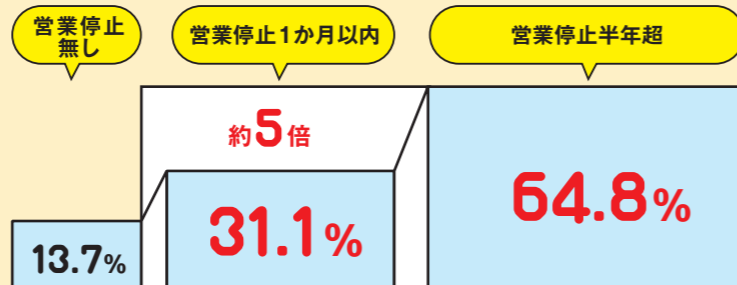
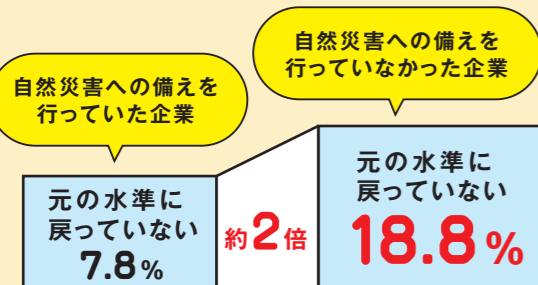
理事長

出典 内閣府HPよりMS&ADインターリスク総研作成

## 一度災害に見舞われると、大きな損失に!!

被災後、下がった売上が  
「元の水準に戻っていない」と  
回答した企業の割合

被災3ヶ月後、取引先数が「減少」と  
回答した企業の割合



出典 中小企業白書(2019年)を基にMS&ADインターリスク総研作成

確かに… ニュースで見ると被害が実際にうちの組合で起きると、  
組合員のみならず、組合自体も、どうにもならないかもしれない…



理事長



出典 災害写真データベース(東日本大震災・平成30年7月豪雨・令和元年台風19号)

さらに、災害に備えていないと、ちょっとした被害・トラブル等で事業が中断してしま  
う可能性もあるんです。



中央会

### 被災企業の声



パソコンが壊れて顧客データが飛んでしまった…  
クラウド化なども進めていなかったからどうしよう…

事務所が浸水想定区域内だと知っていたのに対策しなかった  
から、浸水してOA機器が使えなくなった…



災害対応のルールを何も決めていなかったから、組合員から  
の問い合わせや報告が殺到して混乱してしまった…



理事長

こうしちゃおれん!!  
早速、組合員みんなで災害対策について考えないと!!!



専務理事

そうですね!! …けど理事長、「組合員みんなで災害対策  
について考える」といっても、何から、どう始めればいいん  
ですかね?



中央会

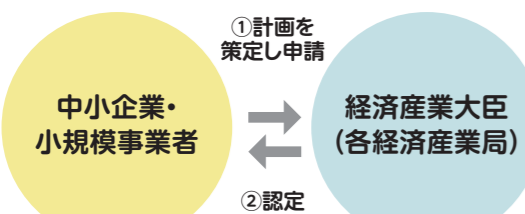
そんな時は、中小企業・小規模企業向けの防災・減災計画を国が認定する制度、  
**連携事業継続力強化計画**を作ってみましょう!

## 2 事業継続力強化計画認定制度ってなに？



中央会

事業継続力強化計画認定制度は、「中小企業強靱化法」において、**防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容(事前対策)を取り纏めた計画(事業継続力強化計画)を国が認定する制度**です。  
そして認定を受けた事業者は、**税制措置や金融支援、補助金加点等の支援策**が受けられます。



### 認定事業者の特典

- ①税制措置
- ②金融支援
- ③ものづくり補助金等の加点
- ④損害保険料等の割引
- ⑤ロゴマーク使用(右イラスト参照)
- ⑥都道府県や市区町村、業界団体等が個別に設けている支援措置  
例:建設工事競争入札参加資格審査の加点措置(北海道)、建設工事/物品・サービス競争入札参加資格審査の加点措置(福岡県)、BCP実践促進助成金(東京都)



中央会

この「事業継続力強化計画」にはもう一つの特徴があります。それが、**1社で計画を作成する「単独型」と、複数の企業が連携して作成する「連携型」の2種類がある**という点です。  
「組合」という素地を活かして、最初から「連携型」を作成するもよし、まずは組合員それぞれで「単独型」を作成してから、後に「連携型」に取り組んでみる、でも良いでしょう。



理事長

なるほど、国が認定する制度で、認定が取れば色々な支援措置を受けられるのか!!  
けど、うちの組合は今にも災害対策をしていないし、実際に計画を作るとなると大変じゃないの…?



中央会

### ご安心ください!

この「事業継続力強化計画」は、**現状の取組実績は問わず、「今、どんな課題・リスクがあるのか」、「それに対して今後どのような対策を打っていくか」を纏める計画**になっています。  
また、計画策定の際は、**豊富なノウハウ・実績を持つ「中小機構(独立行政法人中小企業基盤整備機構)」を活用**すると、スムーズに進めることができます!  
中小機構のHPでは、計画策定の進め方を動画で紹介している等、各種コンテンツが多く紹介されていますので、是非ご覧ください。

事業継続力強化計画(単独型・連携型)の策定をサポートします!

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



専用お問合せフォーム [https://www.smrj.go.jp/contact/fukkou\\_01/index.php](https://www.smrj.go.jp/contact/fukkou_01/index.php)

中小機構

## 3 現状を把握してみましょう



中央会

以下では、連携事業継続力強化計画の記載項目に沿って、**今の時点で組合・組合員がどの程度事業継続力があるのかを確認する為のチェックリスト**を用意しました。  
チェックできた項目が少ない場合は、「災害対策・事業継続力に関して課題がある」ということですので、是非積極的に連携事業継続力強化計画に取り組んで下さい!

### 事業継続力強化の目標を決める

- 01  災害対策等について、組合内で話し合ったことがある  
 災害時における**組合・組合員が果たすべき役割**について、組合内で話し合ったことがある

### リスクとその影響を認識する

- 02  組合・組合員として「**憂慮すべきリスク**」を認識している  
 組合・組合員は、自らの全ての拠点について、ハザードマップ等によってリスクを調べたことがある  
 組合・組合員は、その**リスクが発生した場合に「ヒト(人員)」「モノ(建物・設備・インフラ)」「カネ(リスクファイナンス)」「情報」**が受ける影響を検討・整理している

### 連携事業継続力強化に資する対応手順を決める

- 03  組合・組合員は、従業員及び顧客等の「**避難**」に関する手順を決めている  
 組合・組合員は、従業員等の「**安否確認**」を行う手順を決めている  
 組合・組合員は、自社において自然災害時における「**指揮命令体制**」を整備している  
 組合内で、「**被害状況を把握し、被害情報について情報発信**」する手順を整備している  
 上記4点について、「代表者(組合事務局等)」としての役割と「組合員」としての役割を整理している

### 連携事業継続力強化に資する対策を決める

- 04  組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における、「**人員**」の対策(人員が不足する時にどうするか等)を検討・実行している  
 組合・組合員は、「**建物、設備、機器及び装置**」の対策(固定対策、浸水対策、二重化等)を検討・実行している  
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の「**資金の調達手段**」の確保(保険の加入等)を検討・実行している  
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の「**情報**」の保護(クラウド化、データ二重化等)を検討・実行している  
 組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における「**インフラ**」や「**サプライヤー・委託先**」の対策(代替輸送ルート設定、代替調達先設定等)

### 平常時の推進体制や、事業継続力強化の実効性確保の取組みを決める

- 05  組合は、組合としての平常時の事業継続力強化取組推進について、**理事長等のトップの指揮の下、実施**するようにしている  
 組合員は、自社の平常時の事業継続力強化取組推進について、**経営層等のトップの指揮の下、実施**するようにしている  
 組合・組合員は、**年1回以上、訓練を実施**している  
 組合・組合員は、**年1回以上、事業継続に向けた取組内容の見直し**に向けた検討を行っている

# 4 連携型を推進 していく上でのポイント



理事長

連携事業継続力強化計画の内容は分かったけど、具体的に連携して取り組むことでどんなメリットがあるのか教えて。

承知しました！連携して取り組むことのメリットをご紹介します！



中央会

## 緊急時におけるメリット



中央会

まず一番に挙げられるのは「**災害対応力の向上**」です！連携型に取り組むことで、「**みんなで助け合いながら災害を乗り越える**」ことができます！そして、これが結果的に「**いち早いサービス供給責任の達成**」にも繋がります。



### 事例

- 迅速な被害状況把握の実現 **卸団地**
- 各社で共通部品等をリスト化・共有化して、トラブル時の貸出や供給がスムーズに **金属熱処理業**
- 組合間での連絡網整備や災害時の応援、代替・相互生産の為のガイドライン等を作成 **金属加工業**

## 平常時におけるメリット



中央会

もちろん、災害が起きていなくても、連携事業継続力強化計画は役立ちます！例えば、災害が起きてもし早く復旧できれば、お客様は安心しますよね？そうした安心感が「**自社の信用力強化**」や「**差別化・競争力強化**」にも繋がります！

他にも、みんなで災害対策に取り組むことで「**事前対策のコスト抑制**」に繋がったり、「助け合い」の精神が結果的に「**人材不足解消**」にも繋がった、という事例もあります！



中央会



### 事例

- 自家発電設備の共同導入や、共同による非常用備蓄(水、食料、緊急用バッテリー等)を準備する、または組合員からの物資提供リストを作成することで、事前対策コストを抑制 **工業団地・流通団地等**
- 代替や相互連携により供給責任を果たせる「緊急時に強い事業者」として取引先にPR **印刷業**
- 「助け合い掲示板システム」を立ち上げ、組合員間で従業員の貸し借り等の相互連携を実現。人材不足の取組みとして、1組合員ではできない工事を組合員間でお互いに助け合う **板金業**

連携事業継続力強化計画が普段の経営に役立つこともあるのか！



専務理事



理事長

ちなみに、うちは建設業の組合なんだけど、建設業ならではの特徴ってあるの？

それでは、建設業の特徴やメリットを紹介します。



中央会

## 特徴1 取引先からの関心が高い業種



中央会

建設業は災害発生後の復旧・復興に欠かせない業種であり、取引先からの関心も高いです。「認定ロゴマーク」が営業活動に役立ったり、自治体によっては計画作成が入札の加点措置にもなっていたりしますよ。

計画を作ることで色々なメリットを受けやすい業種なのか!! 作って置いて損はなさそうだな。



理事長

## 特徴2 「連携」の検討が効果的な業種



中央会

建設業はその業界構造の特性上、**企業同士の連携が効果的であるほか、自治体と連携しているケースも多くみられます(例:災害連携協定の締結・対応)**。いざというときのために、命令系統や情報連携の方法・ルール等、連携の素地をしっかりと固めるようにしましょう。

既にルールが決まっていることも多いから、それらを文書として残せるようにしっかりと内容を詰めよう。



専務理事

## 特徴3 非常時は「経営資源の融通」が想定される



中央会

万が一の被害に備えて、**人手や資機材を融通し合う**ことを定めている組合もあります。建設業は、製造業をはじめとした他の業種よりも、こうした「**経営資源の融通**」がしやすい業種と言えます。

自社のノウハウ等は守りつつ、可能な範囲での融通を決めることが重要だな。



理事長



中央会

それでは、次のページからは、建設業関連組合の連携事業継続力強化計画の事例を2つ見てみましょう！

# 協同組合千葉電設協会



中央会

BCPから連携事業継続力強化計画へと派生させた【協同組合千葉電設協会】の事例を紹介します!!

## 取組みのきっかけ



中央会

連携事業継続力強化計画を作成したきっかけは何ですか?

令和元年房総半島台風が大きなきっかけになりました。千葉市との災害時応援協定にもつき活動を行いました。情報連絡システムが緊急時に対応した明確なものでなかったため、対応に苦労しました。そのため、今後の災害に対して事前準備及び訓練の必要性を感じていました。



協同組合千葉電設協会

協同組合千葉電設協会の概要			
設立年月	昭和60年1月		
住所	千葉県千葉市中央区栄町24-9		
組合員数	43名	職員数	1名
出資金	4,300,000円		
組合事業			
事故防止対策・労働安全等に関する研究、講習会の実施、防災協定並びに非常災害時における復旧応援態勢の確保、組合員の事業に関する経営及び技術改善、資格取得、組合事業に関する知識、組合員のための福利厚生に関する事業			

## 計画作成～普及までの流れ

中央会から案内のあった連携組織活性化研究会における「BCP勉強会」を千葉電設協会バージョンとして組合員向けに開催



BCP勉強会

全6回にわたる勉強会を通じて、自然災害リスクを対象としたBCPを組合員各社が作成・経済産業省 事業継続力強化計画・千葉市 災害時事業継続計画の2つの認定を勉強会に参加した組合員各社が取得

理事長と副理事長が先導



組合員フォローアップ

組合員各社が取得した、災害時事業継続計画を有効に機能させるとともに、相互連携が出来る組合を有効に活用するために組合として連携事業継続力強化計画を策定

BCP→連携事業継続力強化計画へ派生

連携計画策定及び認定後は組合員全体の連携を考慮した、組合本部自体の事業継続力強化計画の更なるブラッシュアップの実施  
連携を支えている組合員へのフォローアップとして定期的な机上演習、対策リスクの拡大(感染症の追加)、計画更新、保険見直し等を計画済み

連携事業継続力強化計画では、組合内の連絡や相互支援、資機材融通、組織的な被害対応等を明確にしました。  
先に、組合員各社向けのBCP勉強会を開催していたことにより、組合としての連携事業継続力強化計画策定への対応はスムーズに進みました。



協同組合千葉電設協会

<http://www.chiba-densetsu.or.jp/>



## 取組みのポイント



中央会

「組合員各社の意識」、「日頃からの関係性」、「リーダーシップ」といった、連携事業継続力強化計画を策定する上でのキーワードが全て網羅された取組みと言えます。

**01 BCPから連携型への派生**

まずは組合員各社でのBCP作成から始めることで、各社の意識が高まり、BCP→組合連携型へとスムーズに進めることが出来ました。

**02 日頃からの関係性構築**

日頃から組合員間や親会と青年部の関係性が良好であり連携計画策定の中での合意形成に大きな苦労はなかったとのこと。  
やはり、普段からの関係性の延長線上に、災害対応の連携があるのですね。

**03 専門家支援×作成者のリーダーシップ**

専門家の持っているBCPに関する知見と、現場を熟知している理事長をはじめとする組合理事の知見が見事にマッチングしたことや、理事長・副理事長のリーダーシップ・行動力によって、専門家の出す課題をしっかりとこなしたことで、実効性のある連携計画が完成しました。



理事長

専門家に頼りきりではなく、しっかりと自分たちで考えて計画を作ることが重要なんだな。

専門家と現場(実行者)の知見を共有しつつ、普段から組合員同士や、親会と青年部間でのコミュニケーションを深めることが連携事業継続力強化計画では重要みたいですね。



専務理事

## 作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか?

災害対応能力の強化はもちろん、平常時における組合-各組合員及び組合員間の情報伝達の迅速化にも繋がっています。



協同組合千葉電設協会

**01 災害対応力の強化**

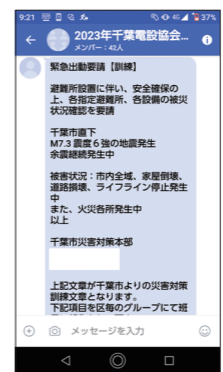
連携計画策定を通じて様々な連絡手段の中で、災害時の利用に比較的適している「SMS(ショートメッセージ送信サービス)を利用した情報連絡」を採用することで、災害時の連携がより強固なものになりました。また、通常時の情報連絡にもSMSを利用し、更なる応用を目指します。

**02 組合の存在価値向上への寄与**

千葉市の担当部局へ策定した連携計画を提出し、意見交換を行いました。災害時でも計画的に活動できる官民協力体制を構築したことで、組合の存在意義を行政へ強くアピールできました。

**03 多方面への信頼度向上**

組合員各社が認定マークを名刺などに表示することで、認定事業者であることを宣伝・周知でき、官公庁だけではなく、民間取引先からの信頼を得やすくなる効果が期待できます。



SMSを活用した情報伝達訓練

グループ内連携・同業種

連携構成:4事業者(組合員)

# 株式会社植松グループホールディングスを主とするグループ企業連携体 (外装施工技術育成協同組合組合員)



中央会

社長の創意工夫で防災の取組みを進めている【(株)植松グループホールディングスを主とするグループ企業連携体】の事例を紹介します!!

## 取組みのきっかけ



中央会

連携事業継続力強化計画を作成したきっかけは何ですか?

経営理念として「社員と社員を支えてくれる家族の幸せ」を掲げており、災害時でも社員とその家族を守る企業でありたいと考えていました。また、業種柄、元々災害への危機意識は持っていましたね。



植松グループ  
ホールディングス

## 計画作成～普及までの流れ

中央会より事業継続力強化計画の制度紹介を受ける

元々BCPは作成していたが、自作で実効性に不安があった為、中央会のバックアップを受けて見直しに着手

中央会の専門家派遣を通じて、3回の研修会を実施  
宿題付きの小さいゴールを作りながら計画策定を進め、完成させた

社長を中心に、4名程度で参加

計画策定後は補助金加点を利用する他、防災予算の確保、備蓄品増強等に繋がっている

計画では南海トラフ地震や台風等を想定して、社員の安全、避難場所や食料の確保、供給先への安定供給、被災家屋の応急処置対応、通信連絡網の確保等を盛り込んでいます。



植松グループホールディングス

## 外装施工技術育成協同組合の概要

設立年月	令和2年3月		
住所	静岡県沼津市西沢田字松橋192		
組合員数	9名	職員数	2名
出資金	12,050,000円		
組合事業			
外国人技能実習生受入事業、共同購入、教育・情報提供、ITシステム共同活用			

<https://ectt-union.com/>  
(外装施工技術育成協同組合)



<https://uematu.co.jp/>  
(植松グループ)



## 取組みのポイント



中央会

誰が主体性(熱)を持つかが、取組み推進のキーワードと言えます。また、リスクをしっかりと把握することで、より効果的な対策に繋がっていることもポイントです。グループ企業という特性やホールディングスカンパニーが主となった取組みとしたことで連携がスムーズになっています。

### 01 派遣講師によるマンツーマン研修

派遣講師によるマンツーマンの研修が計画策定に大きく貢献。特に「宿題」で小さなゴールを積み重ねることで、着実に計画を作り上げていきました。

### 02 主体性を持った人の存在

社長の掲げる経営理念と強い思いにより、目標がぶれずに取組みを完遂させることができた他、総務部長の積極的な姿勢も、計画策定に大きく貢献しました。

### 03 リスクの正確な把握→具体的な対策へ

災害リスクや被害想定を正確に把握することで、本当に必要なものが認識できたこと。これが、防災予算確保や備蓄品増強、創意工夫による防災の取組みに繋がっています。



理事長

「社員とその家族を守る」為に、色々な取組みをしているな!! 対策を検討するにも、まずはリスクを把握することが重要なのか。



ローリングストックによる備蓄品確保



太陽光パネルや蓄電機を導入した新社屋(社員とその家族の避難所としても想定)

## 作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか? また、今後どのような取組みを目指していますか?

業務効率化や地域貢献にも繋がっています。まだまだやるべきことは多く、どんどんバージョンアップさせていきたいですね!!



植松グループ  
ホールディングス

### 01 平常時の業務効率化に繋がる

リスク対策としてリモートワーク化やクラウド化を実現したり、連携先各社とのビジネスチャットツールを導入したりしました。これが災害だけでなく、多様な働き方やスムーズな情報伝達等、業務効率化にも繋がっています。

### 02 災害支援の実践

2022年に静岡市内で台風による広域的な断水が発生した際に、増強しておいた備蓄品の飲料水・水タンクを取引先に届けました。取引先から感謝の言葉も頂き、より良好な関係が築けたと思います。

### 03 防災の取組みの進化

「社員と家族を守る」ことをより強く意識するようになり、福利厚生×災害への備えを重視して、様々な防災の取組みを実践しています。社員やその家族の為に、取組みはどんどんバージョンアップさせて、社内に浸透させたいですね。

# 5 リスクファイナンス を検討しましょう

## 1 リスクファイナンスの重要性

**理事長**

災害対策って色々あるよな... どんな対策が有効なんだろう?

**中央会**

まずは「損害保険や共済の加入」を検討してみたいかがですか?

**理事長**


損害保険? 損害保険や共済が災害対策に有効なの?

### 自然災害が一度起きると、大きな損失を被ることも!!

**中央会**

自然災害は一度起きると甚大な被害をもたらします。過去、自然災害により100万円以上の損害を受けた企業が7割以上、1,000万円以上の損害を受けた企業も3割を超えています。中には、1億円以上の被害が出ている企業も!!

**出典** 2018年度中小企業白書



**理事長**

そんなに酷いことになるのか!!

### 自然災害には「損害保険や共済の加入」が有効!!

**理事長**

けど本当に損害保険や共済が役に立つの?

**中央会**

役に立つんです!! こちらのアンケート結果をご覧ください。実際に自然災害の被害に遭った企業の約6割が「損害保険への加入」をしておくべきだったと回答しています。後悔先に立たず、ぜひ加入や見直しを検討してみてください。

**実際の企業の声**

風害による外壁の損傷や冬季の水道設備損傷に対して、火災保険を適用して補修・修理しました!

火災保険の地震特約で、食器の破損の補てんができました!

**実際に被害に遭った際に、どのような対策をしておくべきだったと感じましたか** (n=118、重複回答あり)

自然災害

**損害保険への加入**

**59.3%**

貯蓄

28.8%

補助金等の活用

15.3%

**共済への加入**

**14.4%**

**出典** 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

## 2 損害保険・共済の加入を進めるきっかけ作り

### 損害保険・共済に未加入の理由は「リスクの認識が甘い」から?

**理事長**

損害保険に加入していない組合員も多いけど、費用面の問題かな?

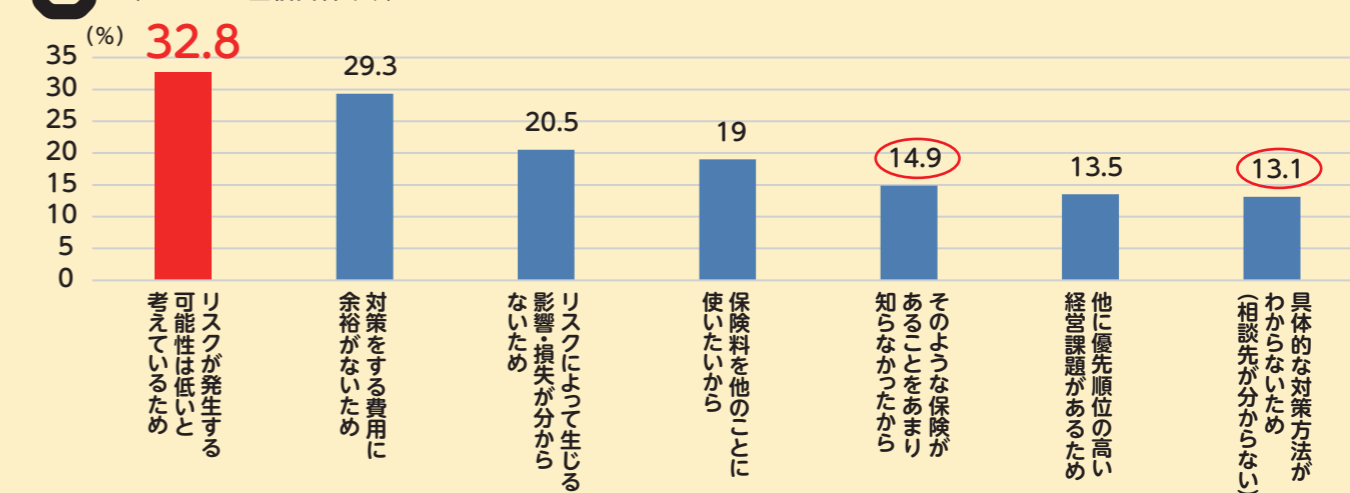
**理事長**

「災害はいつ起きてもおかしくない」リスクだから、きちんと組合員同士で話し合っておかなきゃだな。

**中央会**

もちろん、「費用に余裕がない」というのも大きな理由の一つですが、実は「**リスクが発生する可能性が低いと考えている**」というのが一番多く挙げられている理由なんです。

### Q 企業向け/法人向け損害保険に加入していない理由 (n=970、重複回答あり)



**出典** 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

### ぜひ一度、中央会指導員に相談してみてください!

**理事長**

けど保険はよく分からないんだよな... どうすればいいかな?

**中央会**

上のアンケートの○にもあるように、あるように、「分からない」「知らない」という意見も多く挙げられているんです。**中央会では、組合・組合員向けに様々な損害保険・共済を準備していますので、まずは中央会指導員に気軽に相談してみてください!!**

自然災害リスク	リスクについての説明	対応する主な保険・共済
建物・設備・商品等への損害	落雷により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済において補償対象となっています。ただし、免責金額が過大となっていないか、支払限度額が不足していないか等、事前に確認いただくことをおすすめします。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
水災	水災(台風・暴風雨・豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・土石等)により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済では補償対象とならないことがあります。(オプション補償となっていることがあります。)水災が補償対象となっているか、事前に確認いただくことをおすすめします。また、「床下から●cm以上の浸水」等が支払要件になっていることが一般的です。支払要件についてもあわせてご確認ください。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
地震	地震・噴火・津波は通常免責となっていますが、オプション加入で対象とすることも検討可能です。	●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
休業損害	事故により損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対する補償は、一般的な火災保険・火災共済等においてオプション補償となっていることが一般的です。長期の休業は事業活動における大きなリスクですので、備えることをおすすめします。	●火災保険(休業損害補償特約) ●休業対応共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(休業損害補償特約)等

(出典)中央会指導員マニュアル策定委員会 作成(2020年)

ここからは、連携事業継続力強化計画の普及促進事例として、大分県の取組みをご紹介します。

## 連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介

中央会

### 1 大分県中央会の取組み



大分県中央会

大分県中央会では、各業界の事業継続や地域産業の保全の一助になるという想いの下、BCPや事業継続力強化計画を広く組合に普及するべく、様々な支援を展開しています!!  
また、組合のニーズに合わせて、BCPコンサルや中小機構アドバイザーの派遣、大分県主催のBCP策案講座の活用などを使い分けています。

#### 大分県中央会の取組み内容

#### 取組み①

##### 組合等連携 BCP策定・BC活動支援事業

対象組合を選定の上、集合研修を通じたBCPと単独・連携事業継続力強化計画の策定、過年度にBCPを策定した組合等を対象に見直し、机上演習等の支援を実施。  
計画策定の集合研修(計5回)では専門家を派遣し、伴走支援を実施。



BCP策定集合研修の様子

#### 取組み②

##### 中小機構 アドバイザーを 活用した支援

連携事業継続力強化計画の認定に向けた中小機構アドバイザーの派遣要請と伴走支援を実施。



机上演習の様子

#### 取組み③

##### グループ連携型BCP 事例集・手引きの公開

大分県庁ホームページに、防災対策を主とした自然災害と感染症のグループ連携型BCPのひな形や事例集を公開し、組合にマッチしたBCP整備を支援。



策定演習の様子



大分県中央会

特に組合参加型・伴走支援型の集合研修では、事業継続力強化計画だけでなくBCPの策定も行うため、参加組合との事前の調整をしっかり行うことを強く意識しています。  
途中で挫折してしまわないように、日頃の活動の中で行政との災害協定締結組合やインフラ関連等災害対策に関心が高い組合を見極めるだけでなく、費用や作成期間、作業負担感をしっかりと理事長や事務局役員等に説明して、全員が納得した上で理事会承認をもらうという段階取りを進めています。  
また、組合のモチベーションアップ策として、地元新聞社への記事掲載にも取り組んでいます。

#### 大分県中央会の取組みから紐解く、連携事業継続力強化計画普及促進のポイント

##### 対象組合の選定と 事前のネゴシエーション

まずは関心の高い組合からアプローチしてみる、本事業の目的・必要性・実施体制や作成にかかる期間・負担感をしっかりと伝える、といった事前の働きかけが重要です。

##### 日頃からの指導員-組合の 関係構築

こうした組合の見極めや綿密な調整は、一朝一夕でできるものではなく、日頃の関係構築が重要となります。  
普段のコミュニケーションを大切に、アンテナを高く張って活動しましょう。

##### 指導員自身が強い関心を持つ

そして組合を突き動かす為には、仕組みだけでなく指導員自身の「想い」も大切です。  
大分県中央会では、指導員の指導スキル向上を図るため、支援対象組合の担当指導員が事業担当者となっており、意識高く事業に取り組んでいます。

実際に大分県中央会の事業を活用した組合の事例を紹介します



中央会

### 2 大分県木材協同組合連合会の取組み

#### Q 事業を受けてみてどうでしたか?



大分県  
木材協同組合連合会

最初は「災害に備えて会員組合も含め連絡網を作りたい」と思ったのがきっかけで、この事業に参加しました。  
連携事業継続力強化に対する理解が深まるにつれ、この取組みが、大分県産木材の安定供給体制の構築と、災害協定発動時の対応につながっていくのだと実感しました。  
研修を受けて情報をインプットしつつ、講師からの宿題を持ち帰ってみんなで取り組むことで、連絡網だけに留まらない、より実効性の高い計画を作ることができました。



木材市場の様子

研修は2名で参加し、宿題は職員全員で取り組みましたが、研修の場以外でもメール添削にて講師と密にコミュニケーションをとることができたので、様々なアドバイスを受けながら作成することができました。



日田木材協同組合  
(連合会加入組合)

#### Q 計画を策定してみてどうでしたか?



大分県  
木材協同組合連合会

写真のように、職員全員で自分たちの業務を洗い出すことで、事業継続だけでなく日常業務の見直しやコミュニケーション向上にも繋がりました!!  
また、有事に備えての保険の見直しも行い、実際の被災時の対応等にも役立っています。



工夫を凝らした宿題への取組み

災害に対する意識もさらに高まり、停電に備えてプロパンガス用発電機を購入する、保険を見直すといった、設備・備品、リスクファイナンス等の見直しにも繋がっています。  
また、組合員向けのBCPセミナーも開催し、防災意識の向上を図っています。



日田木材協同組合  
(連合会加入組合)



プロパンガス用発電機

#### Q 事業を通じて得た、計画作成のコツ等があれば教えてください。



日田木材協同組合  
(連合会加入組合)

最初から「災害対策や事業継続を検討しよう」となるとハードルが高いので、まずは安否確認方法の見直しや日常業務の棚卸といった、小さい入口から検討することがポイントと思います。取組みを通じ、災害時の業界団体としての役割も明確になりました。

中央会や講師等の支援者の存在も大事ですが、実際に考えて計画を作るのは私たち組合なので、事務局等の作成推進者の存在や、職員全員が責任感を持って対策を考えることも重要だと感じましたね。



大分県  
木材協同組合連合会